



セーフィー株式会社

東証グロース 4375



2024年12月期
第3四半期
決算説明資料

November 14, 2024

1. エグゼクティブサマリー
2. 2024年12月第3四半期業績
3. ビジネスアップデート

Appendix

1. エグゼクティブサマリー

- [セーフィー IR サイト](#)
- [セーフィー IR ライブラリー](#)
- [事業計画及び成長可能性に関する事項](#)



セーフィー株式会社

映像から 未来をつくる

家から街までをデータ化し、インフラとし、
あらゆる人やモノの意思決定に役に立つ
プラットフォームに

2024年Q3業績実績

2024年Q3売上高

36.8億円
前年同期比 +21.3%

2024年Q3売上総利益

18.4億円
前年同期比 +31.2%

2024年Q3調整後営業利益*1

▲0.5億円
前四半期比 1.4億円
の損失縮小

エグゼクティブサマリー

- **2024年12月期連結業績予想達成は射程圏内に入る**
ソリューションの導入を拡大、AIプラットフォームの構築へ大きく前進
- **決算サマリー（2024年Q3実績）**
 - **2024年Q3実績について**
 - ✓ スポット収益は前年同期比で微増、前四半期比では復調し、10億円に回復
リカーリング収益も前年同期比で+27.5%にて成長し、売上は前年同期比+21.3%の36.8億円の着地
 - **通期業績予想の達成は射程圏内に入る**
 - ✓ 通期業績予想の達成に向けた大型案件を含むパイプラインの積み上げを実現
 - **売上総利益は前四半期比にて増益、販管費は同水準にて着地したことから**
調整後営業損失は改善し、▲0.5億円にて着地
- **中長期的な売上成長加速に向けたビジネスアップデート**
 - ✓ NEDO公募の「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」に当社の「AIソリューションプラットフォーム」事業が採択
 - ✓ 「8掛け社会」*2の到来に向け、アナログ規制の緩和・撤廃を受けたクラウドカメラ活用の機会が加速
 - ✓ セーフターの“現場DX”を推進するソリューションの導入を拡大
- **2024年Q4業績見込**
 - スポット収益、リカーリング収益ともに増収見込
 - 2025年12月期の売上に寄与する広告宣伝費および販売促進費に1~2億円を投下予定
そのため、一時的に営業損失は悪化
- **2024年通期業績見込**
 - 通期業績予想に変更なし

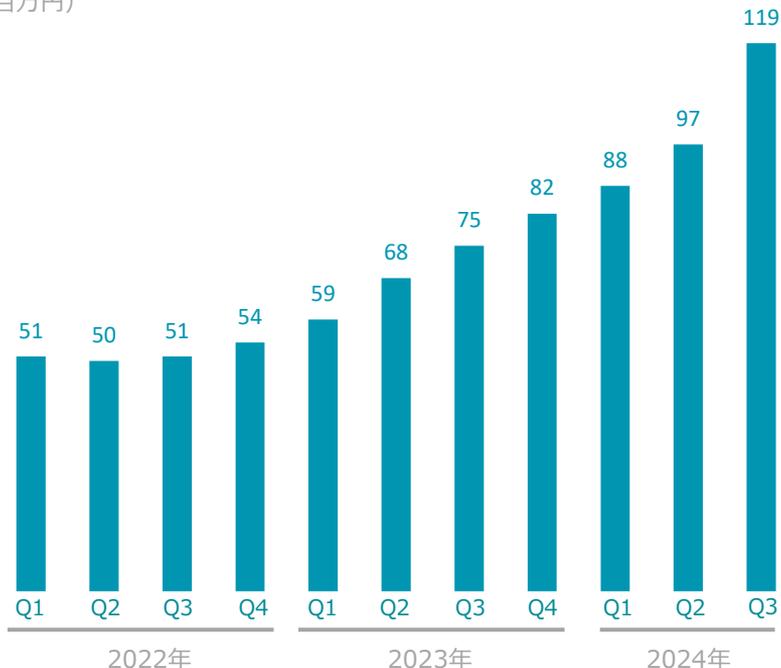
*1 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用

*2 2040年時点で生活維持サービス7職種（建設・物流・販売・工場・介護・医療・飲食）の生産年齢人口（15~64歳）が現在の8割になること

ソリューションのラインナップ^①拡充を継続推進中

ソリューション売上高^{*1}推移

(百万円)



2024年Q3実績



AI-Appの利用用途が着実に拡大中
Q2に引き続き、Q3も活用実績は増加



遠隔接客ソリューション「RURA (SF)」の
導入実績が続々と誕生



各業界でカメラ・AIを活用した省人化、遠隔対応などの
現場DXのソリューションを大幅に拡充

*1 AI-App等のアプリケーション、カメラ機能を拡張する各種オプション、および映像活用サービス等の売上の合計。リカーリング収益およびスポット収益どちらも含む

営業体制強化、価値の高いソリューション拡充、オペレーション改善への取り組みを通じて一人当たり粗利額の向上を目指す

一人当たり粗利額*1

(百万円)



セールスイネーブルメント機能の強化継続

- 顧客接点総量の更なる増加への取り組み
- エンタープライズ顧客獲得のための基盤を刷新

付加価値の高いソリューションの企画開発を継続

- ソリューションラインナップの拡充
- AIを活用した付加価値の高いソリューション開発の推進
- 実証を重ね、顧客のニーズを満たすソリューションを提供

サービス提供までのオペレーション強化

- 工事対応を専属とするチームを継続的に強化し
拡販に耐えうる体制づくりを実現

*1 (各四半期粗利額×4) ÷ 翌四半期初社員数

ソリューション強化と生産性の向上を実現し、調整後営業利益の黒字化を
2026年通期よりも前倒しして達成することを目指す

中期戦略アクション

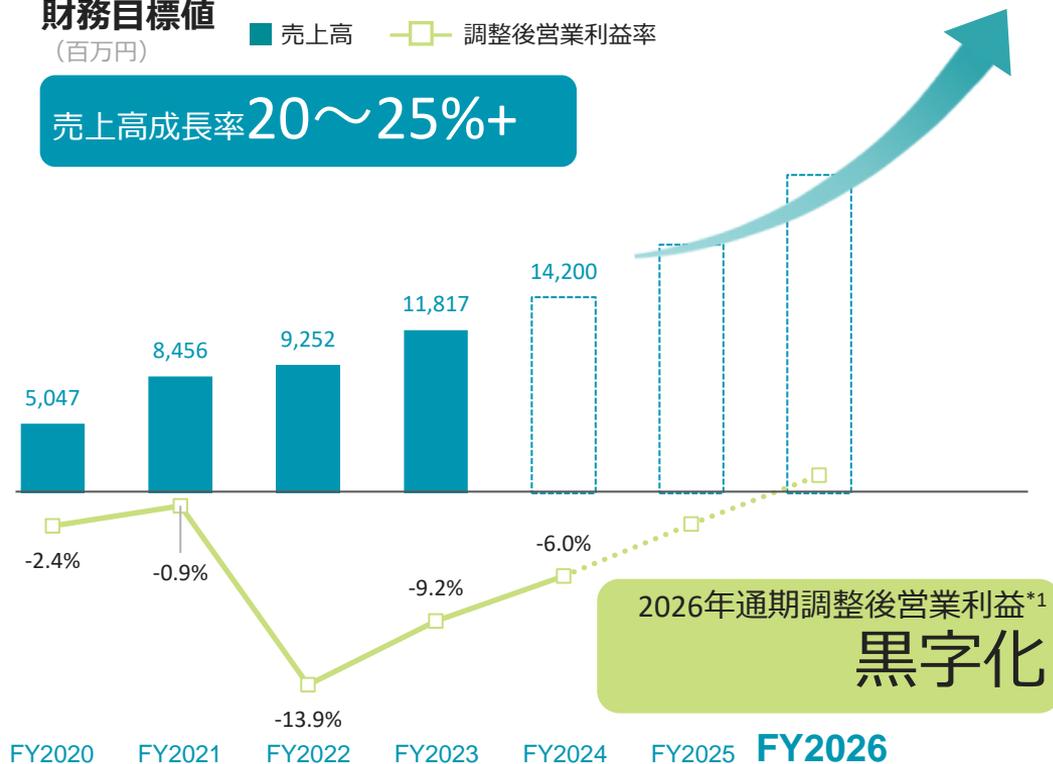
- 防犯、遠隔〇〇を中心とした顧客基盤強化の継続
- 業界・顧客課題に沿ったソリューションの提供によるソリューション売上の徹底拡大
- 生産性の向上

財務目標値

(百万円)

■ 売上高 □ 調整後営業利益率

売上高成長率 **20~25%+**



2026年通期調整後営業利益*1
黒字化

*1 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用

1. エグゼクティブサマリー
2. 2024年12月第3四半期業績
3. ビジネスアップデート

Appendix

2. 2024年12月期 第3四半期業績

(百万円)	2023年12月期 第3四半期	2024年12月期 第3四半期	
		実績	前年同期比
ARR	8,603	10,957	+27.4%
課金カメラ台数 (千台)	219	275	+25.6%
売上高	3,033	3,680	+21.3%
スポット	932	1,000	+7.3%
リカーリング	2,101	2,679	+27.5%
売上総利益	1,409	1,848	+31.2%
売上総利益率	46.5%	50.2%	-
調整後営業利益	▲389	▲50	-

2024年Q3実績

- ARRは109億円を超え、連結業績予想達成は射程圏内に入る
課金カメラ台数は27.5万台に到達
- 売上は前年同期比+21.3%の36.8億円の着地
 - ✓ スポット収益は前年同期比で微増
前四半期比では復調し、10億円に回復
 - ✓ リカーリング収益は前年同期比にて+27.5%にて着地
 - ✓ 通期業績予想の達成に向けた大型案件を含む
パイプラインの積み上げを実現
- 売上総利益率は50.2%にて着地
 - ✓ 円安が緩和したことでクラウドコストが減少し、
リカーリング粗利は改善
- 売上総利益は前四半期比にて増益、販管費は同水準にて着地した
ことから、調整後営業損失は改善し、▲0.5億円にて着地

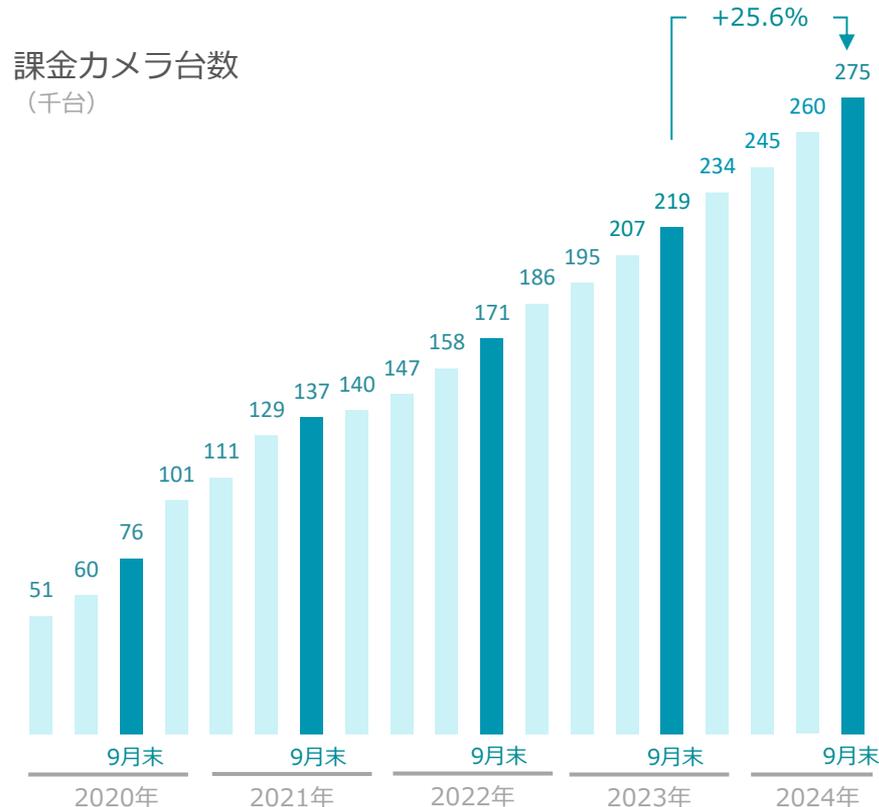
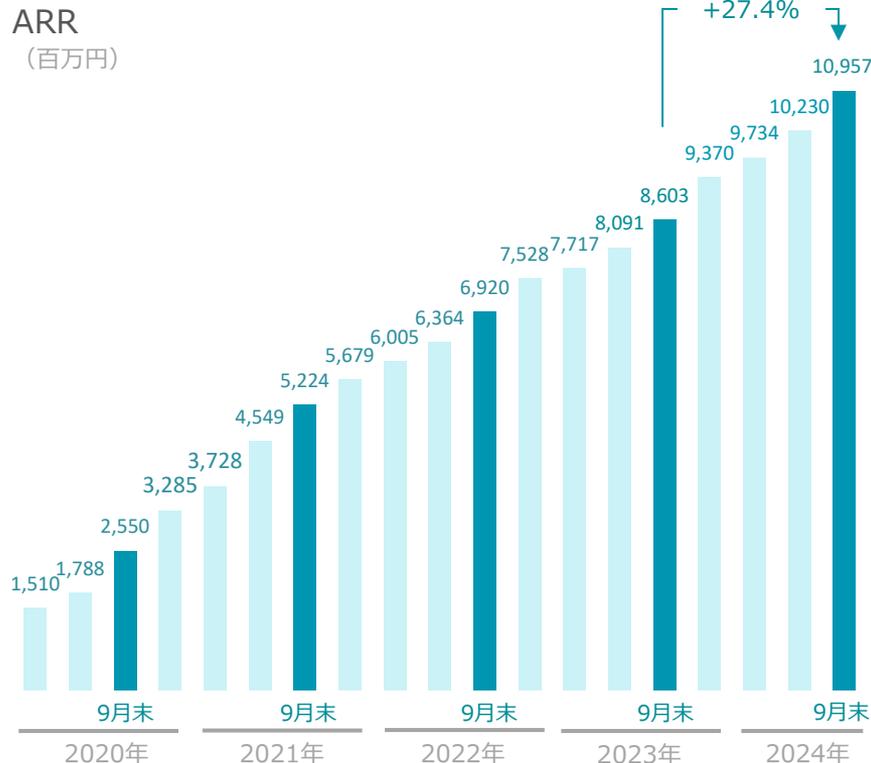
2024年Q4業績見込

- スポット収益、リカーリング収益ともに増収見込
- 2025年12月期の売上に寄与する広告宣伝費および
販売促進費に1~2億円を投下予定
そのため、一時的に営業損益は悪化

2024年通期業績見込

- 通期業績予想に変更なし

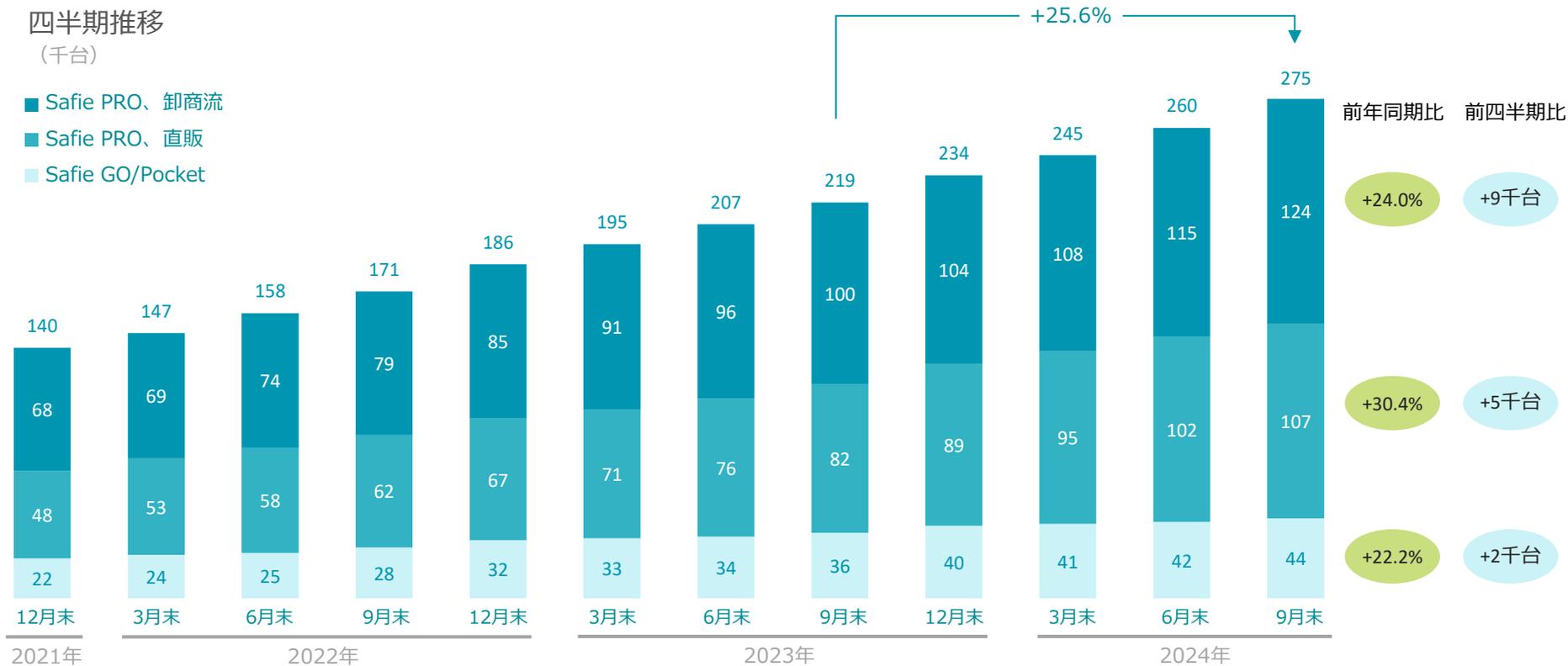
ARRは109億円、課金カメラ台数は27.5万台に到達



Safie PRO卸商流が前四半期比で課金カメラ台数の成長を牽引

四半期推移
(千台)

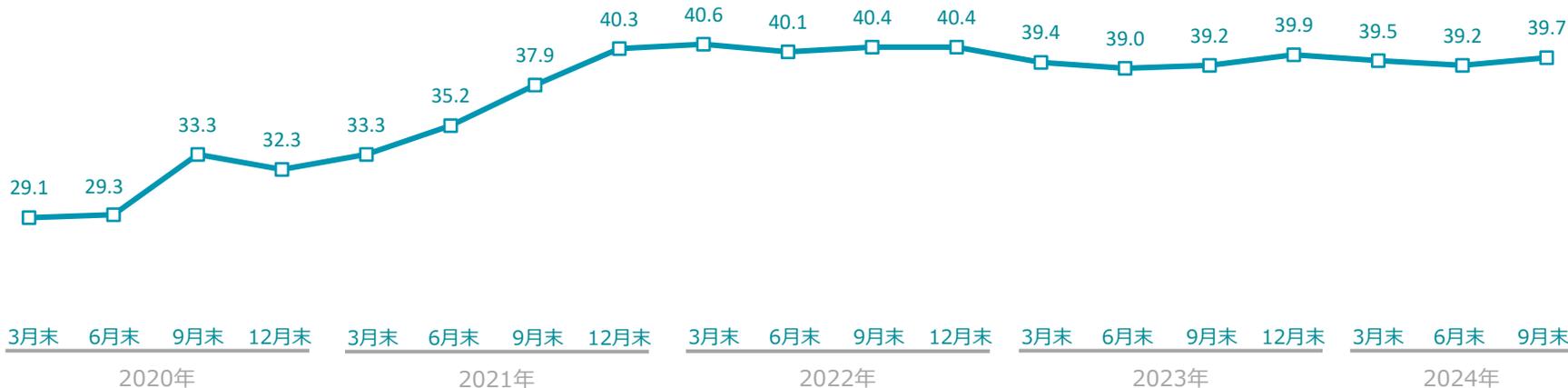
- Safie PRO、卸商流
- Safie PRO、直販
- Safie GO/Pocket



新シリーズを含め高単価のSafie GO/Pocketの製品構成比が高まったことでARPCは上昇
 またPROにおけるAI-Appなどのソリューションの導入が進んだことも、ARPCの上昇に寄与

四半期推移

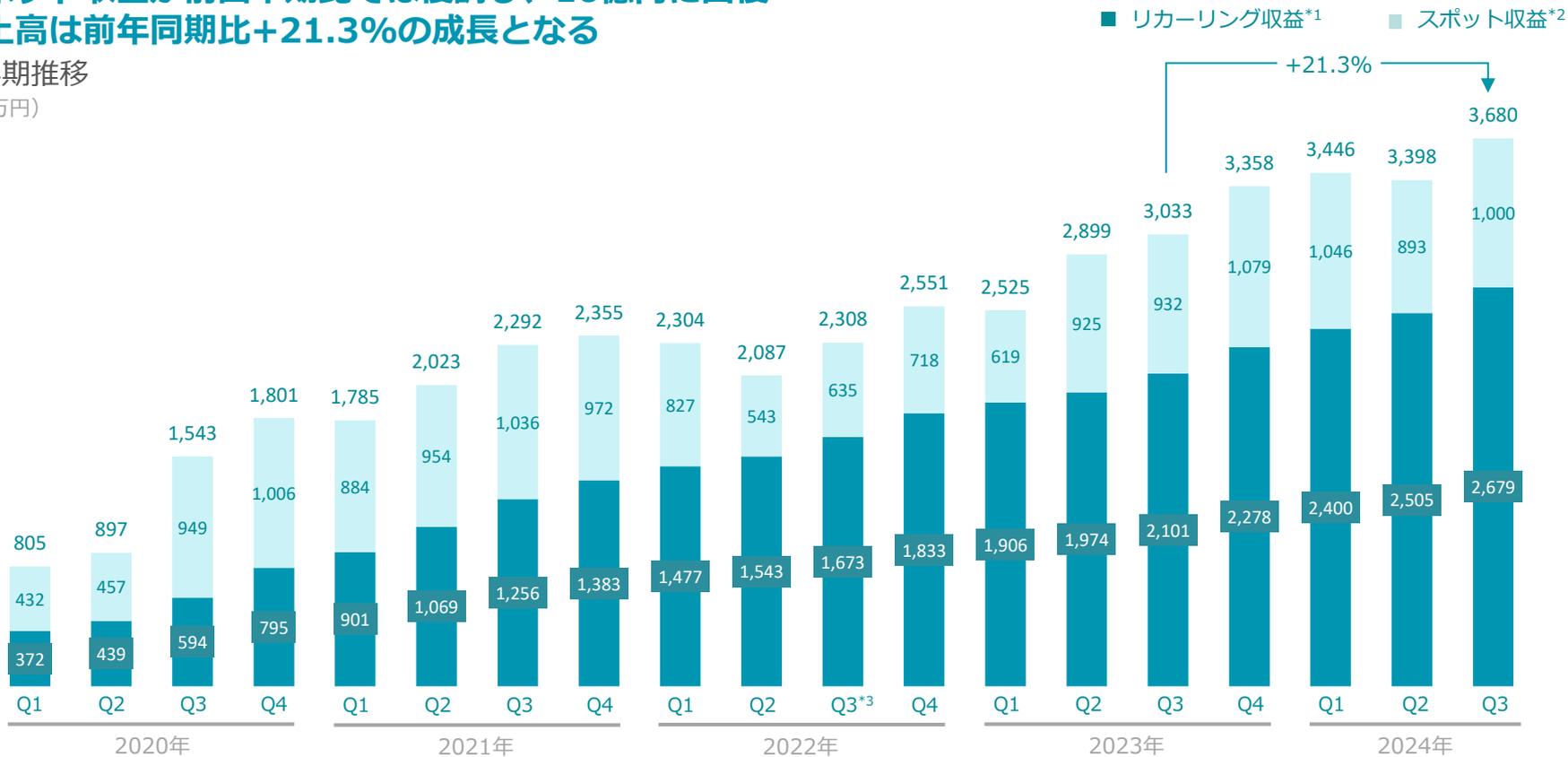
(千円)



*1 ARPCはAverage Revenue per cameraの略。ARPC=ARR÷課金カメラ台数

スポット収益が前四半期比では復調し、10億円に回復 売上高は前年同期比+21.3%の成長となる

四半期推移
(百万円)



*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

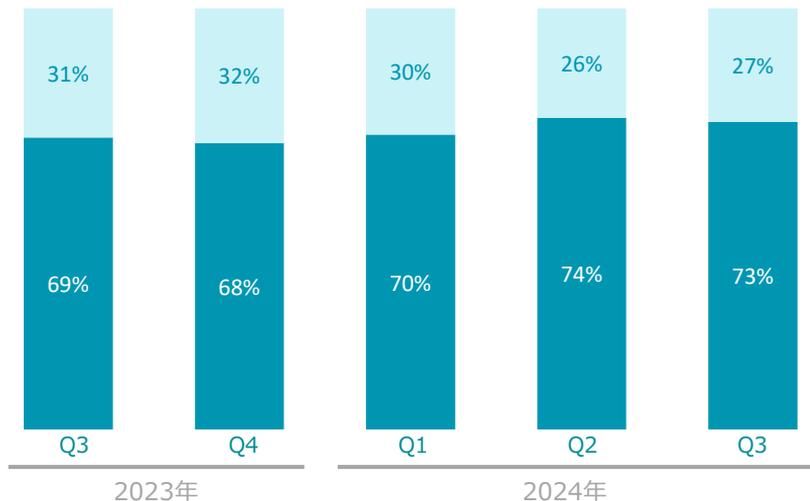
*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

*3 FY2022Q3より連結決算へ移行

円安が緩和したことでクラウドコストが減少し、リカーリング粗利率は前四半期比にて改善
顧客獲得キャンペーンを積極的に行った結果、前四半期比でスポット粗利率が低下

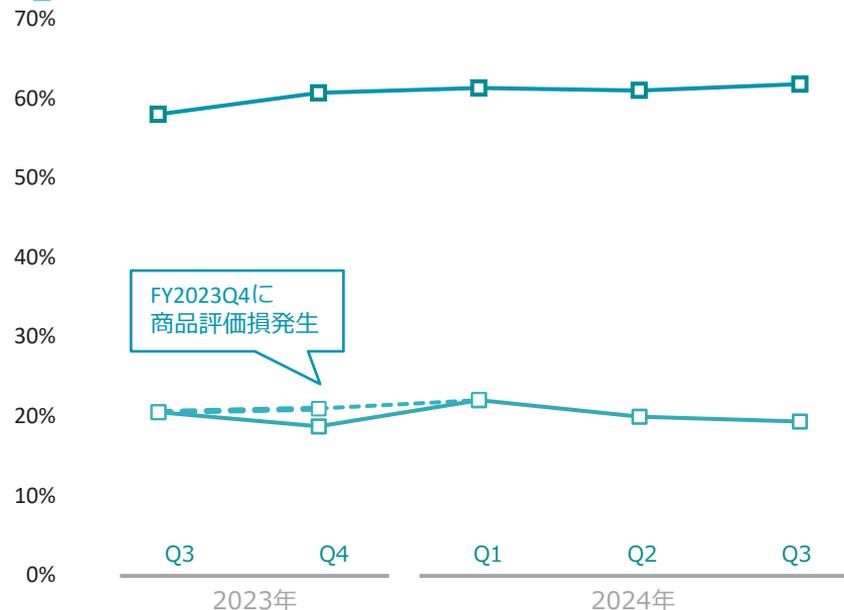
売上高構成比（四半期）

- リカーリング*1
- スポット*2



粗利率の推移

- リカーリング*1
- スポット*2
- スポット（商品評価損を除く）

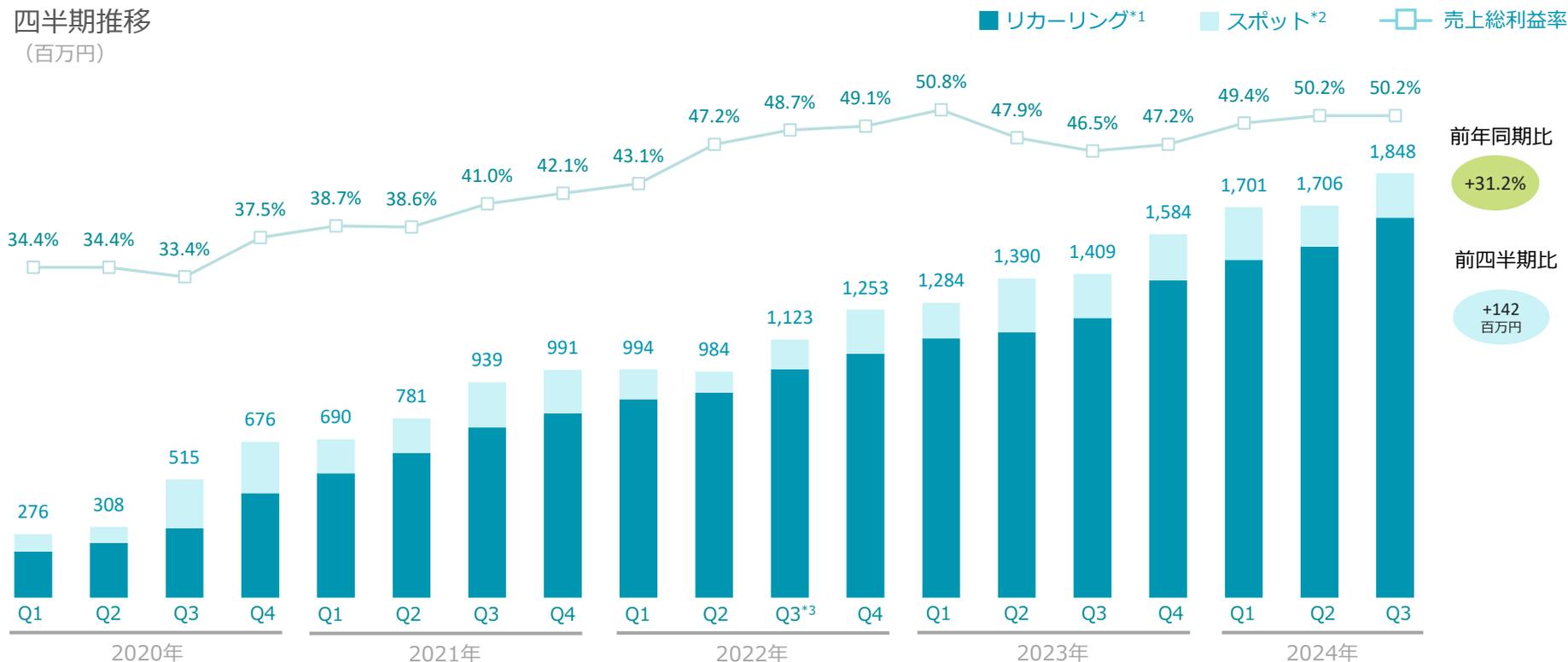


*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

売上総利益は増収に伴い、1.4億円増加
また、前年同期比では売上粗利率が改善したことで+31.2%成長

四半期推移
(百万円)



*1 リカーリングには、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポットには物販、カメラ設置工事等が含まれる

*3 FY2022Q3より連結決算へ移行

販売費及び一般管理費は前四半期と同水準。増収により対売上高比率は低下

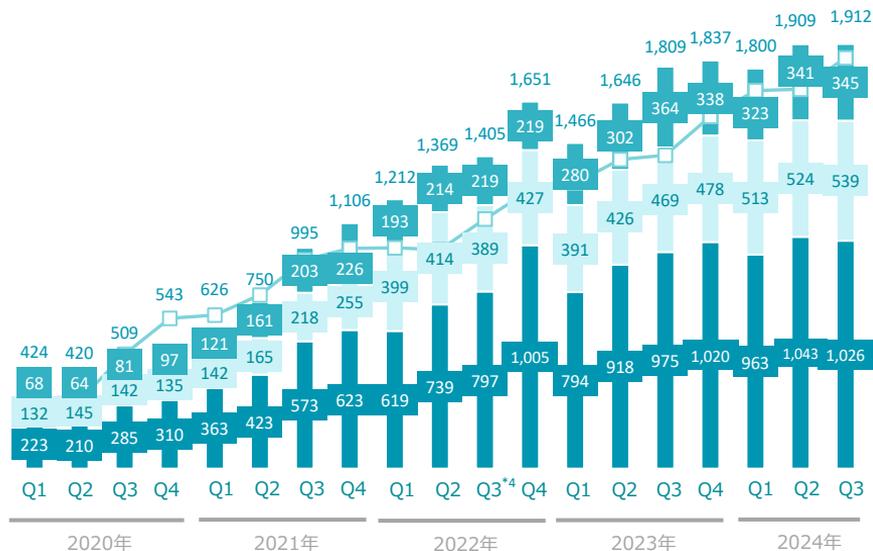
四半期推移

(百万円)

- S&M*1
- R&D*2
- G&A*3
- 売上総利益

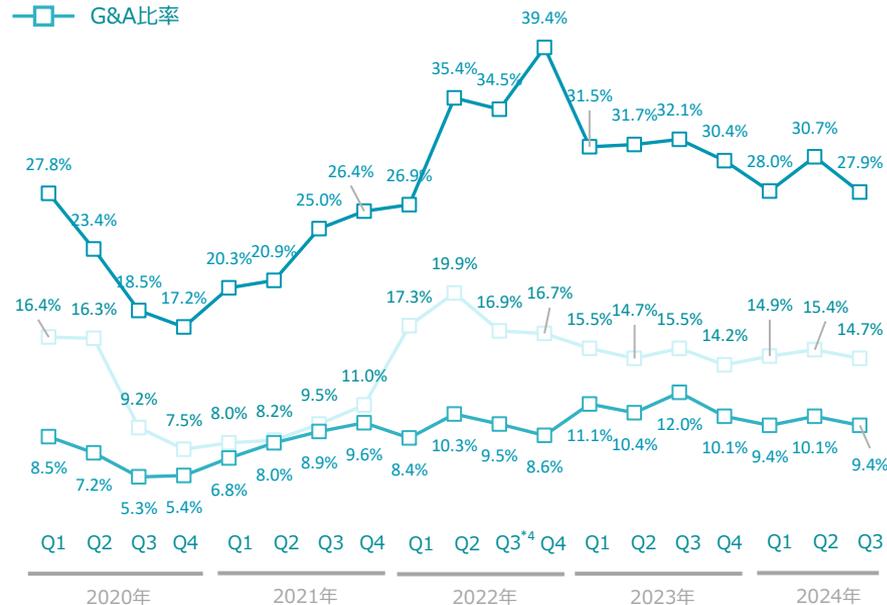
増減要因 (前四半期比)

- ・ S&M 広告宣伝費の減少
- ・ R&D 人件費の増加
- ・ G&A 人件費、関西オフィス賃料の増加



売上高比率

- S&M比率
- R&D比率
- G&A比率



*1 S&Mとは、Sales and Marketing。販売促進費、広告宣伝費、セールス関連人件費、その他関連経費及び共通費等の合計

*2 R&Dとは、Research and Development。研究開発にかかるエンジニア人件費、外注費用、その他関連経費及び共通費等の合計

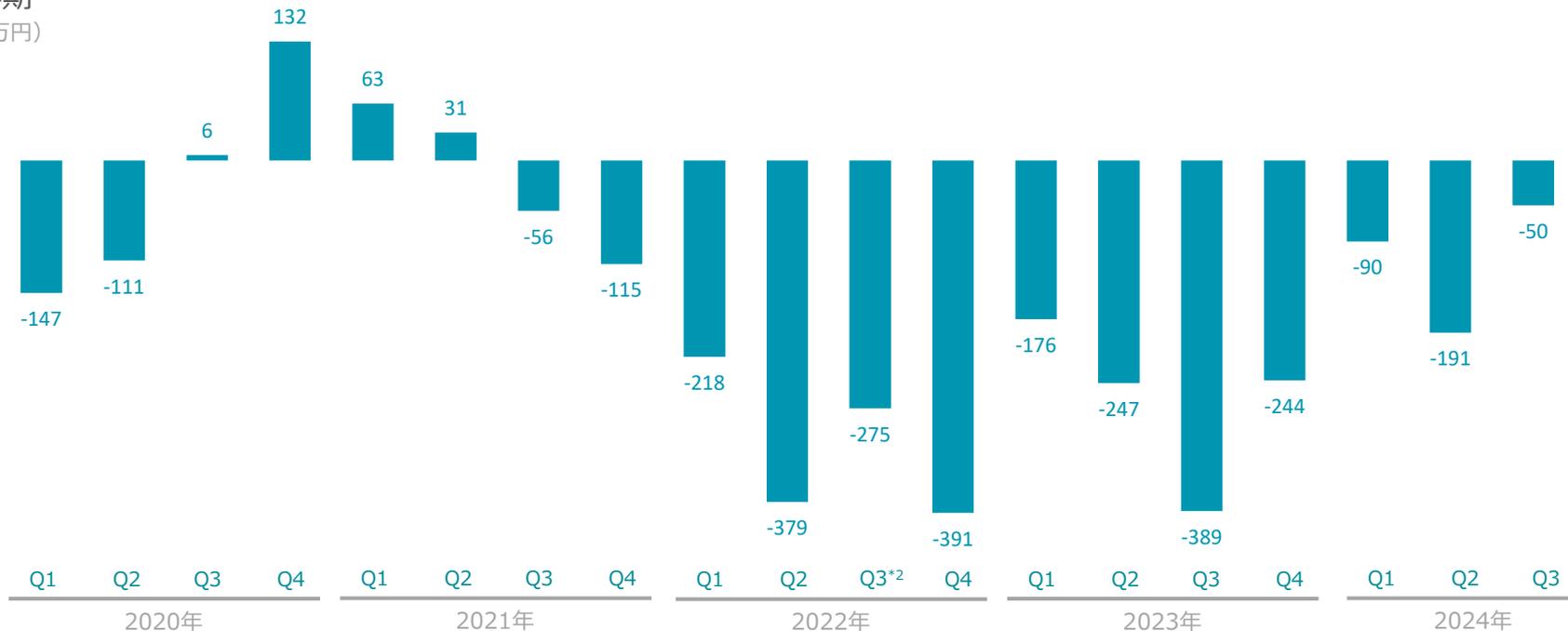
*3 G&Aとは、General and Administrative。管理部門の人件費やその他関連経費及び共通費等の合計

*4 FY2022Q3より連結決算へ移行

第3四半期調整後営業利益は▲50百万円

四半期

(百万円)



*1 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用

*2 FY2022Q3より連結決算へ移行

1. エグゼクティブサマリー
2. 2024年12月第3四半期業績
3. ビジネスアップデート

Appendix

3. ビジネスアップデート



現場 DX

Powered by  safie

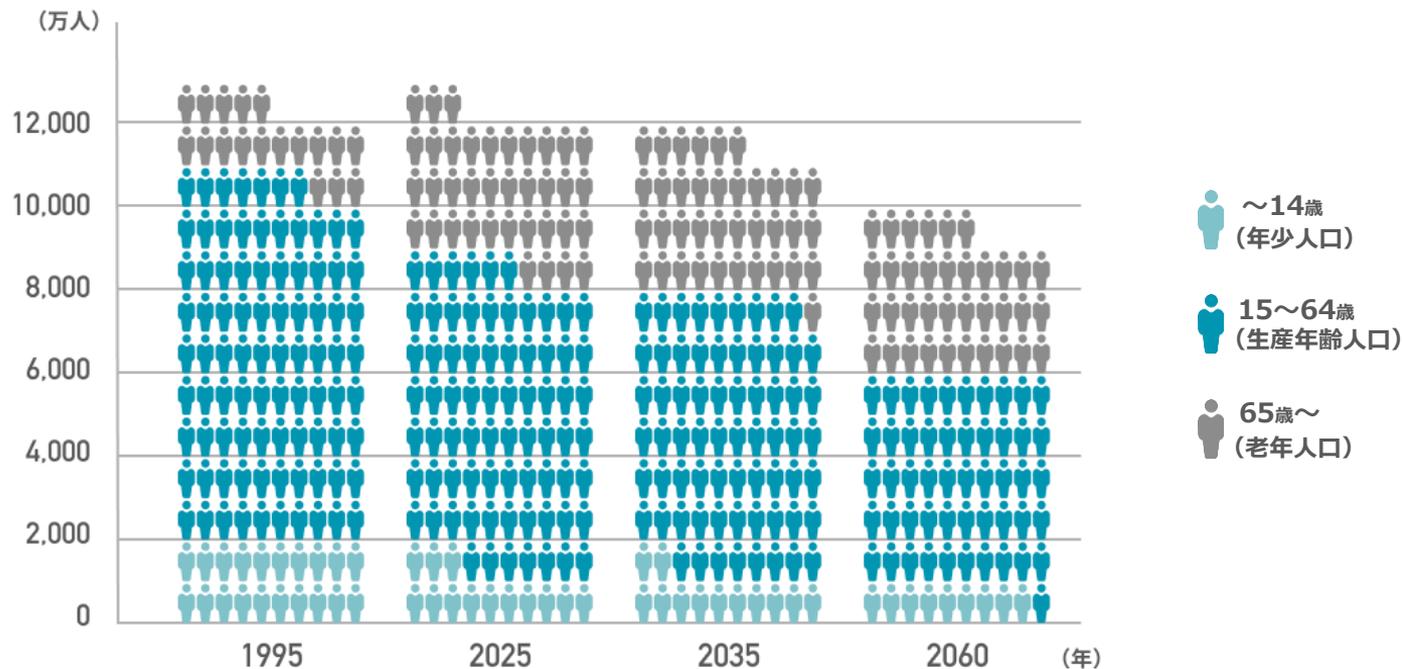


映像データで
あらゆる産業の現場を
DX デジタル
トランス
フォーメーション する



生産年齢人口はピーク時の8,500万人超から、将来的に約5,000万人へと激減する

日本全国の人口の推移



*1 国立社会保障・人口問題研究所：「Ⅱ 推計結果の概要 - 国立社会保障・人口問題研究所」

2040年には日本全国の労働需要に対し、2030年に341万人余、2040年に1,100万人余の労働供給が不足*1



販売

↓ 24.8%^{*2}

2040年時点での
労働需要：438.5万人
労働供給：329.7万人



飲食

↓ 15.1%

2040年時点での
労働需要：374.8万人
労働供給：318.1万人



建設

↓ 22.0%

2040年時点での
労働需要：298.9万人
労働供給：233.2万人



物流

↓ 24.2%

2040年時点での
労働需要：413.2万人
労働供給：313.4万人



工場

↓ 13.3%

2040年時点での
労働需要：845.0万人
労働供給：732.6万人



介護

↓ 25.3%

2040年時点での
労働需要：229.7万人
労働供給：171.7万人



医療

↓ 17.5%

2040年時点での
労働需要：467.6万人
労働供給：386.0万人

*1 リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」

*2 労働供給不足率 = 2040年時点での労働供給 ÷ 2040年時点での労働需要

労働力不足の解消や生産性・利便性向上を促進するため、
法律で定められた9,669条項の規制の緩和・撤廃が進み、セーフィーも現場業務のDX化を積極的に提言*1

9,669 条項

代表的なアナログ規制7項目

- (1) 目視規制 (2,927)
- (2) 実地監査規制 (74)
- (3) 定期検査・点検規制 (1,034)
- (4) 常駐・専任規制 (1,062)
- (5) 書面掲示規制 (772)
- (6) 対面講習規制 (217)
- (7) 往訪閲覧・縦覧規制 (1,446)



*1 セーフィーが所属する建設DX研究所は、総理大臣官邸で開催された「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」で、建設DX推進のための政府への提言などにつき発表

9,669条項のアナログ規制の緩和・撤廃が進み、デジタルツール活用の需要が高まっている
セーフイーのクラウドカメラによる現場業務のDX化もあらゆる業界で進んでいる

業界

規制緩和・撤廃内容

ユースケース

ご利用企業

建設・住宅



- 厚生労働省が定める労働安全衛生法の規制が緩和*1

- カメラの活用で週1回以上の直接現場訪問と組み合わせた「遠隔巡視」の需要が拡大



OBAYASHI



100年をつくる会社
鹿島



SHIMIZU CORPORATION
清水建設



大成建設
For a Lively World

想いをかたちに 未来へつなぐ



TAKENAKA



Daiwa House®



SEKISUI HOUSE



あなたの誇りを建てる。
Panasonic Homes

道路



- 道路の維持/修繕に関して5年に1回の近接目視での点検要件が緩和*2

- カメラを用いた遠隔での定期点検を実施し効率化を実現



NEXCO
東日本



NEXCO
東日本グループ

水道・電気・ガス



- 厚生労働省が定める規則で「巡視」「点検」項目が緩和*3

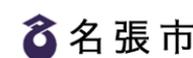
- カメラを用いた遠隔での定期点検や巡回が可能



より、そう、ちから。
東北電力



cality



名張市



株式会社 水機テクノス



株式会社 協和日成



現場DX
Presented by safie

*1 厚生労働省 労働基準局「特定元方事業者による作業場所の巡視に係るデジタル技術の活用について」

*2 国土交通省 道路局「道路橋定期点検要領」(平成31年2月)

*3 厚生労働省 「水道法施行規則」 「水道法施行規則の一部改正について (水道施設の維持及び修繕関係)」

「目視」項目のアナログ規制は緩和 特にウェアラブルカメラを活用した「遠隔巡視」「遠隔点検」の需要が拡大し、自治体を中心に導入が進む

市場環境



労働力不足を解決する
「遠隔巡視」「遠隔点検」が拡大

- ☑ 厚生労働省が定める
水道法施行規則の「巡視」「点検」項目が緩和*1
- ☑ 適切な時期に現場へ赴く「巡視」と同等以上の
状態把握ができれば遠隔での確認行為も巡視に相当。
新技術による評価や判定の精緻化、
自動化・無人化の点検も望まれている
- ☑ 持ち運びが容易で最大8時間の稼働ができる
Safie Pocketシリーズを活用することで、
遠隔から作業状況の確認が可能に。
漏水対応や定期点検だけでなく
研修でも活用し人材育成におけるサポートへも期待

利用イメージ例



safie Pocket

セーフィーポケットシリーズ



漏水対応

- 漏水時における原因特定・修繕作業のため現場と対策本部間の映像共有



定期点検

- 作業の遠隔指示
- 施設点検時の記録

ウェアラブルカメラのご利用企業・自治体（一例）



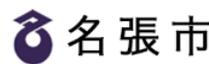
株式会社 水機テクノス



松本市
Matsumoto City



長野市
Nagano City



名張市



Presented by safie

*1 厚生労働省 「水道法施行規則」「水道法施行規則の一部改正について（水道施設の維持及び修繕関係）」

課金カメラ台数増加への取り組み、映像×AIソリューション拡充、AIプラットフォーム構築を推進



業界やエリアの攻略を通じ、課金カメラ台数の増加を追求

- 建設&インフラ業界の「遠隔〇〇」で活用が促進
- グラングリーン大阪に関西支店をオープンし商圏拡大へ



ソリューションの拡充を通じ、課金カメラ1台あたりの単価を向上

- 遠隔接客を実現、店舗運営の業務生産性を向上
- 店舗の来店者数を可視化し、データドリブンな運営に寄与



AIソリューションを簡易かつ迅速に生み出すプラットフォーム基盤の構築

- NEDO公募の「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業/データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」にセーフイーの「AIソリューションプラットフォーム」事業が採択

safie
クラウド
プラットフォーム





台数 ↗

2024年問題など法改正対応を含む建設業界で、道路の建設や管理業務でも「遠隔〇〇」が拡大中。様々な業務工程で活用され、1社あたりの課金カメラ台数が増加

市場動向



建設業の
24年問題スタート

- ☑ 時間外労働の上限規制「月45時間、年360時間」が罰則付きで4月より適用開始



国交省も推奨する
「遠隔臨場」拡大

- ☑ 「ウェアラブルカメラ」等の活用で業務効率化が可能に



続く建設業の需要を
ICT活用で賄う

- ☑ 人手不足・建設資材の高騰の中、需要は引き続き拡大。ICT活用により生産性向上を目指す

導入事例

Use Case

400km以上に及ぶ高速道路管理の遠隔立会に活用
2時間以上かかる移動時間が“0”に



- ☑ 新潟県内で路線の長さが約400kmを超えるような高速道路全域を管理。道路工事立会のため、往復の移動だけで2時間以上かかる場合もあるが、クラウドカメラによりリアルタイムに路面状況や工事内容を確認し対応方法をその場で協議
- ☑ 車両の点検整備、故障対応などの管理業務における立会は担当者の業務負担だったが、整備会社へ貸与することによって事業所にいながら立会業務を実施。年間で移動の80時間が削減されるという試算も





台数 ↗

グラングリーン大阪の「JAM BASE」に関西支店&ショールームをオープン
関西エリアでの売上向上を目指し、営業活動を強化

市場動向

- 関西エリアは2025年に万博が開催されIR計画も進行。
梅田から関西国際空港に直結する特急や2045年にはリニア新幹線も開業予定など、大規模な投資が見込まれている
- セーフイーは「うめきた開発プロジェクト」に参画し、街全体に300台以上のカメラを設置。
新しい街づくりのDXをはじめ関西から新しい産業を創出を進行
関西支店起点の導入企業も続々と生まれている



関西エリアを主な商圏とする導入企業





単価 ↗

遠隔接客ソリューション「RURA (SF)」で遠隔から受付業務を効率化
生み出した時間でサービスの品質、ひいては売上向上への寄与を狙う

市場動向



労働力不足

- ☑ 小売・サービス業界では2040年に労働供給不足率が24.8%へ



省人/無人店舗の普及



現場のデータを活用した
店舗運営の加速

導入事例

Use Case

RENAISSANCE



TIMELEAP



safie

「遠隔接客」のオペレーション構築で店舗の業務効率化を実現



- ☑ スポーツクラブルネサンスでは遠隔接客ソリューション「RURA (SF)」を活用し、在宅勤務の従業員が遠隔から店舗の受付業務に対応できることを実証
- ☑ 受付業務を遠隔で実施することにより生み出した現場スタッフの時間で顧客接点の機会損失を低減し、ヒトによるサービス提供の量と質の良化を実現

現場
DX
Powered by safie



単価 ↗

エッジAIカメラ「Safie One」にインストールしたAIソリューション「AI-App」を活用し、店舗運営のサービス品質向上、売上増加に繋がる導入事例が増加

市場動向



労働力不足



省人/無人店舗の普及



現場のデータを活用した店舗運営

- ☑ 多様化するニーズに応えるためにデータ取得・定量化・分析を実施
- ☑ サービス品質を向上させ売上増加を実現

導入事例

Use Case

大型アミューズメント施設の
来場者数をリアルタイムに可視化
データドリブンの店舗運営へ



- ☑ 国内外に約350店舗を展開する「GiGOグループのお店」ではDXを推進一方、各店舗のリーチ数や総来店数が取れていないことが課題で、データドリブンの店舗運営に向けた第一歩として、来店者数のカウントが急務となっていた
- ☑ 運営形態の異なる店舗を選定し、各店舗に設置した「Safie One」で人流を計測計測した来店者数データをBIツールへ連携しリアルタイムに来店状況を把握できる環境を整備

現場DX
Powered by Safie



単価 ↗

より迅速かつ容易に個別最適化したAIを生み出すプラットフォーム構築事業が
NEDOが公募する案件に採択

採択の概要

- ✓ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
(NEDO) が公募した「データ・生成AIの利活用に係る先進事例
に関する調査」において第一号案件として採択
- ✓ セーフイーが創業以来取り組んできたプラットフォーム構築を
今回の採択によってさらに推進
- ✓ 本事業への投資に対して
主に2025年度に最大8.9億円の委託費を受ける予定



セーフイーが採択された理由



27万台超の
稼働カメラ



膨大な映像データ



自社開発の
高い技術力



データホルダーとの
協業



単価 ↗

(1) データ利用を簡単に (2) AI生成・再学習を簡単に (3) ビジネスを簡単に
実現できるデータホルダー、AI開発者との“三方良し”のエコシステム構築を目指す

業界課題

建設

不安全行動

長時間労働

小売

長時間労働

窃盗/万引き

警備

犯罪

道路

道路混雑

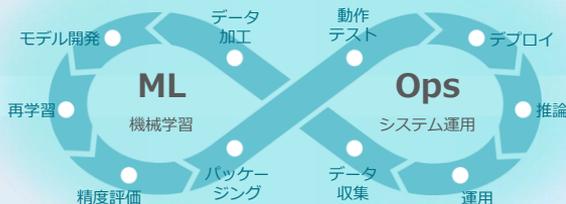
交通事故多発



データホルダー
(カメラ映像)

safie
クラウド
プラットフォーム

AI開発者



AIソリューション



安全帯
検知



作業効率
可視化



省人/無人
店舗



万引き
削減



無人警備

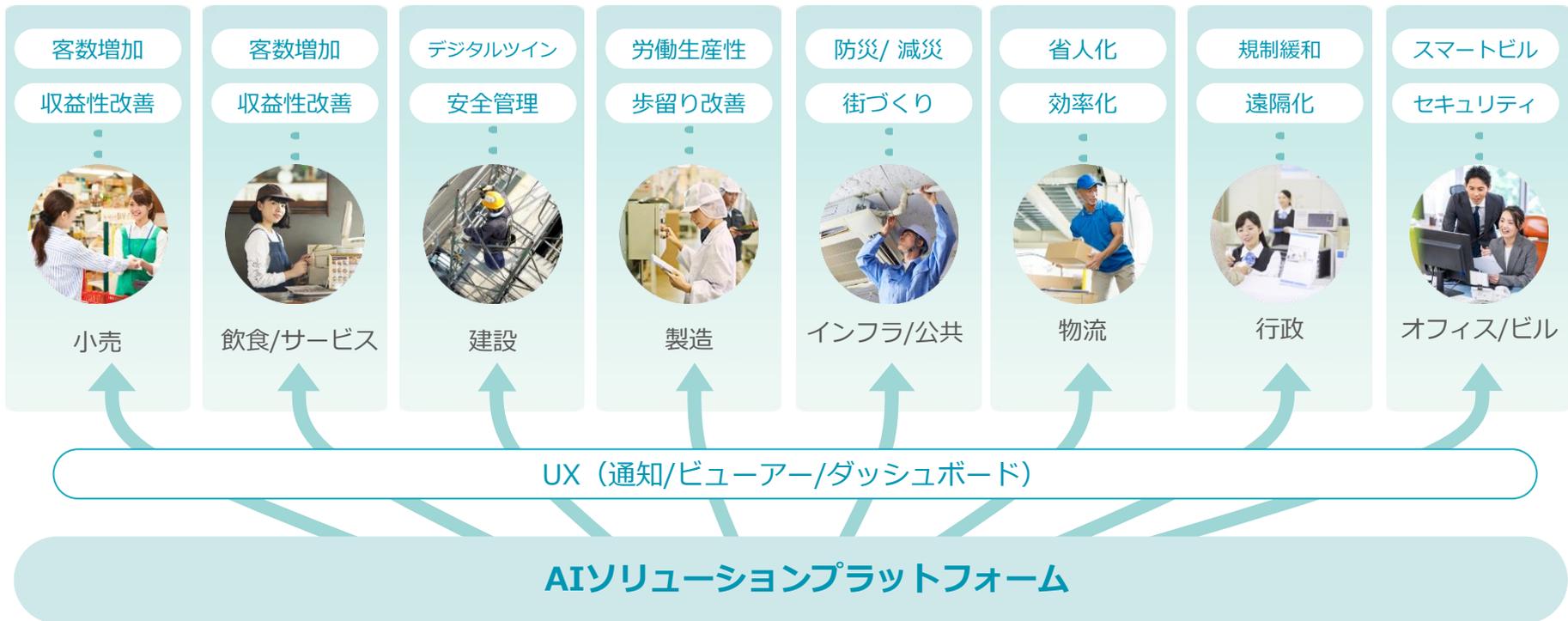


道路状況
可視化



単価 ↗

AIソリューションプラットフォームの活用によりあらゆる業界の“現場DX”をさらに推進





- 8掛け社会の到来に向けアナログ規制緩和が進行
- 労働力を補完するため映像/AI活用のニーズが高まる



- 業界攻略とエリア拡充で課金カメラ台数を増加
- ソリューション導入とプラットフォーム構築で単価を向上



- 2024年度通期業績予想の達成は射程圏内に入る
- 黒字化の達成時期、2025年以降の事業戦略について次回決算発表時に公表



映像から未来をつくる

1. エグゼクティブサマリー
2. 2024年12月第3四半期業績
3. ビジネスアップデート

Appendix

Appendix

At a Glance

設立年月

2014年10月

従業員数（2024年10月）*1

469人

年間売上高（FY2024予想）

14,200百万円

ARR（2024年9月末）*2

10,957百万円

課金カメラ台数（2024年9月末）*3

27.5万台

*1 各月初の人数

*2 ARR：Annual Recurring Revenue。各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。
MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）

*3 各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数

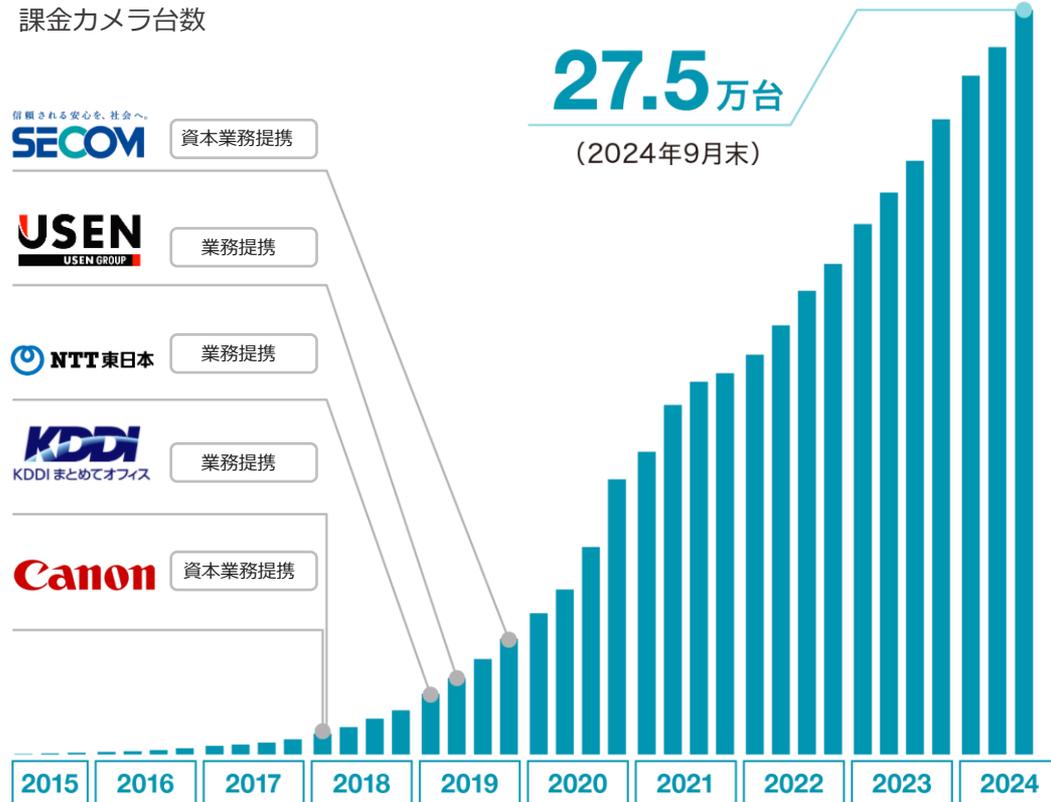
製品・サービスの概要



- 01 クラウドドリブンのカメラOS
- 02 強固なセキュリティ
- 03 誰もが使える高品質なUI・UX
- 04 拡張性の高いプラットフォーム

課金カメラ台数および主な提携実績

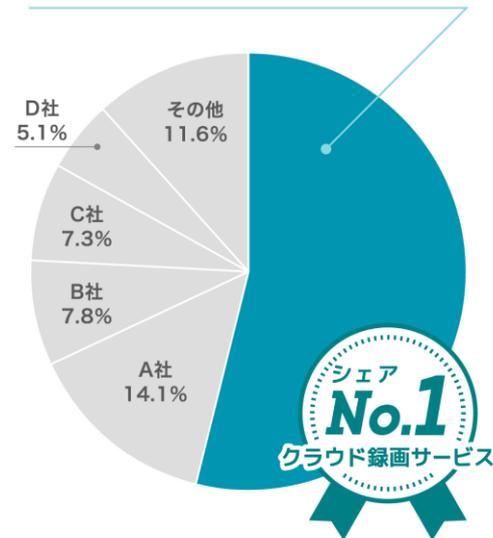
課金カメラ台数



マーケットシェア

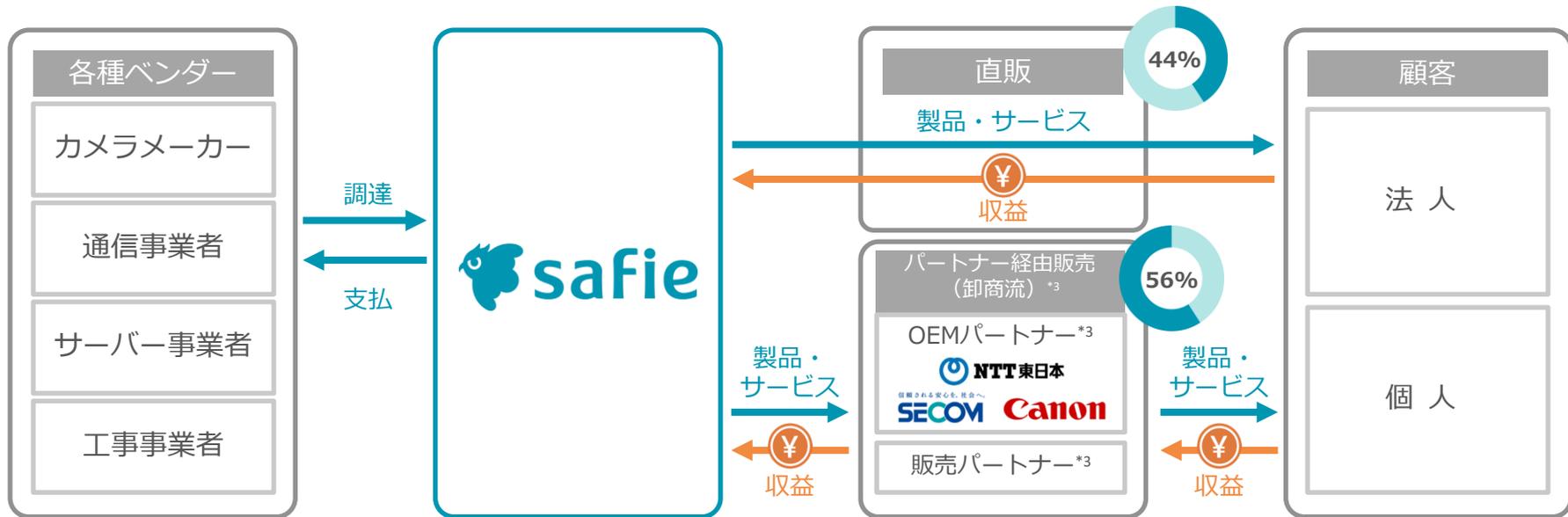
クラウドモニタリング・録画サービスシェア*1

safie 54.1%
(2023)



*1 テクノ・システム・リサーチ社調べ「ネットワークカメラのクラウド録画サービス市場調査 (2023)」より、エンジン別カメラ登録台数ベースのシェア (54.1%)

当社は、カメラ*¹を直接またはパートナー経由で販売するとともに、クラウド録画サービス*²を提供



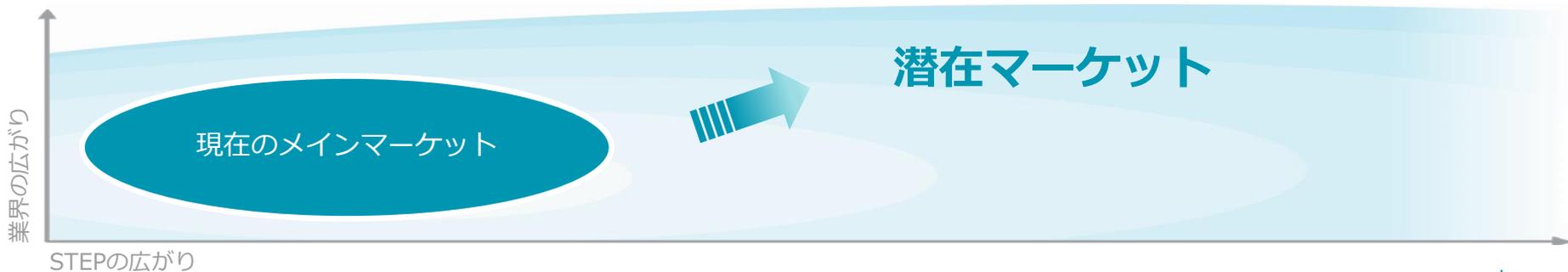
スポット収益 (カメラ販売等)
 リカーリング収益 (クラウドへの映像データの保存・閲覧やアプリ利用等の月額課金)

*1 当社はカメラの製造は行なっており、(自社ブランドカメラも含め) メーカーからカメラを調達

*2 当社は自社でインフラ等全てのクラウド環境を構築しているわけではなく、大手クラウドベンダーのサービスを利用しつつ、映像データの保存・閲覧サービスを提供

*3 「OEM/パートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ (もしくは前者のみ) を仕入れ、利用者にパートナーのブランド名称で再販するパートナーを指す。

「その他販売パートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ (もしくは前者のみ) を仕入れ、利用者にSafieブランドのまま再販するパートナーを指す。一部のパートナーでは弊社からのカメラ販売は発生しない



当社の顧客基盤 大手企業を含む導入 / 活用実績 (一部)

小売 / サービス



飲食



建設



インフラ / 公共



製造・プラント



物流



オフィスビル



警備





佐渡島 隆平

代表取締役社長CEO

1999年 12月 Daigakunote.com創業 (CEO)
2002年 4月 ソネット株式会社
(現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社
2010年 10月 モーションポートレート株式会社入社 (CMO)
2014年 10月 セーフィー株式会社創業
2020年 12月 Forbes日本の起業家ランキング2021 第1位



森本 数馬

取締役 開発本部本部長 兼 CTO

2001年 3月 東京大学工学部応用物理 物理工学科卒業
2001年 4月 ソニー株式会社入社
2012年 8月 グリー株式会社入社
2013年 11月 モーションポートレート株式会社入社
2014年 10月 セーフィー株式会社創業



古田 哲晴

取締役 経営管理本部本部長 兼 CFO

2006年 4月 McKinsey&Company Inc.入社
2010年 11月 株式会社産業革新機構入社
2017年 3月 当社入社 経営管理本部本部長兼CFO (現任)
2019年 10月 当社取締役 (現任)



岩田 彰一郎

社外取締役

1973年 3月 ライオン油脂株式会社 (ライオン株式会社) 入社
1986年 3月 プラス株式会社入社
1992年 5月 同社 営業本部アスクル事業推進室室長
1997年 3月 アスクル株式会社 代表取締役社長
2000年 5月 同社 代表取締役社長兼CEO
2006年 6月 株式会社資生堂 社外取締役
2008年 4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事
2012年 4月 同会 幹事
2019年 9月 株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント
代表取締役社長 (現任)
2020年 8月 当社 社外取締役 (現任)
2021年 6月 エステー株式会社 社外取締役 (現任)
2021年 9月 Arithmer株式会社 社外取締役 (現任)
2022年 5月 株式会社Hacobu 社外取締役 (現任)



西村 宣昭

執行役員 営業本部本部長 兼 CRO

2001年 4月 オリックス株式会社入社
2018年 5月 ORIX Corporation USA出向
2022年 5月 当社入社
2023年 1月 当社執行役員



中村 晋也

執行役員 カスタマーサービス本部本部長 兼 CCO

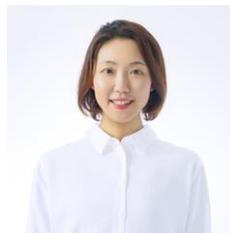
2001年10月 株式会社アイティ・イット
(現 エクシオ・システムマネジメント株式会社) 入社
2007年 3月 ソネット株式会社
(現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社) 入社
2020年 4月 当社入社 オペレーション部部长
2021年12月 当社執行役員



白石 久也

執行役員 企画本部本部長 兼 CPO

1997年 4月 TDCソフト株式会社入社
2002年10月 ヤフー株式会社入社
2018年 6月 株式会社 GYAO 取締役
2021年10月 Z Entertainment 株式会社 CPO 室長
2022年 6月 当社入社
2023年 1月 当社執行役員

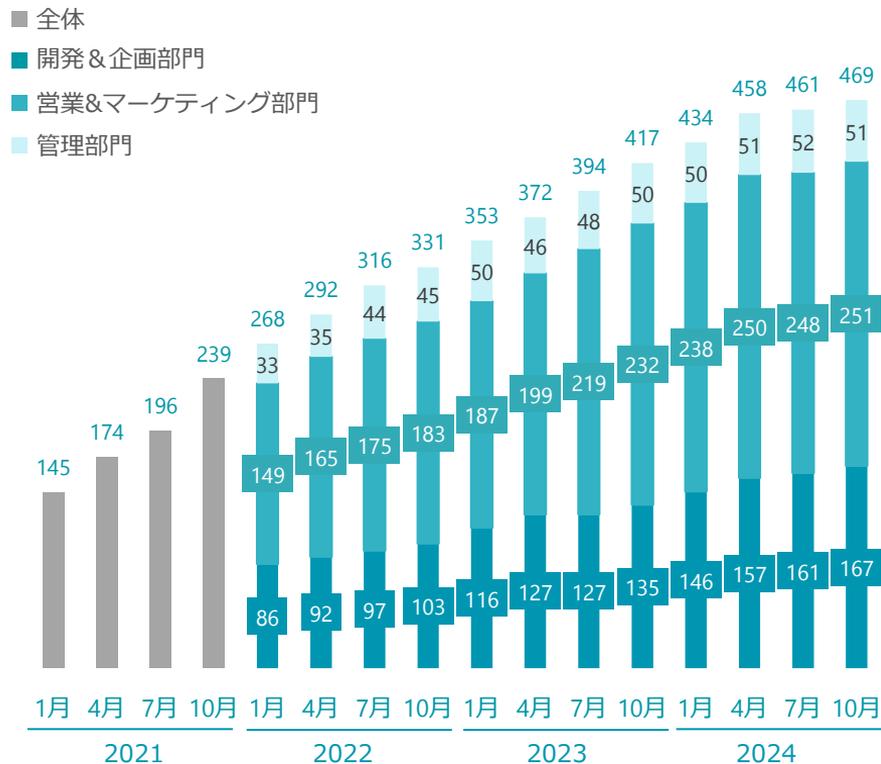


植松 裕美

執行役員 企画本部副本部長 兼 VPoP

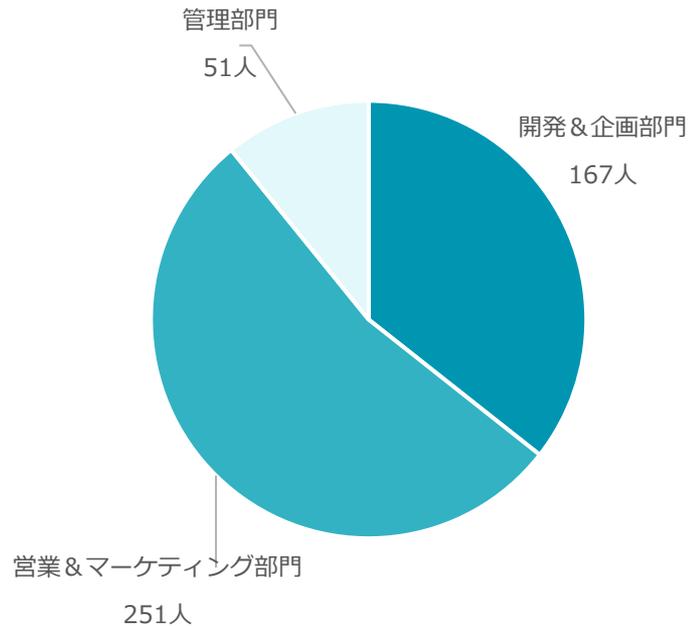
1999年 3月 北海道大学大学院量子物理工学専攻修了
1999年 4月 株式会社日立メディコ
(現 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング株式会社) 入社
2006年11月 ソニー株式会社入社
2015年 1月 株式会社スポットライト
(現 楽天ペイメント株式会社) 入社
2017年 9月 アマゾンジャパン合同会社 入社
2020年 2月 当社入社
2021年 4月 当社企画本部企画部部长
2021年12月 当社執行役員

社員数の推移*1

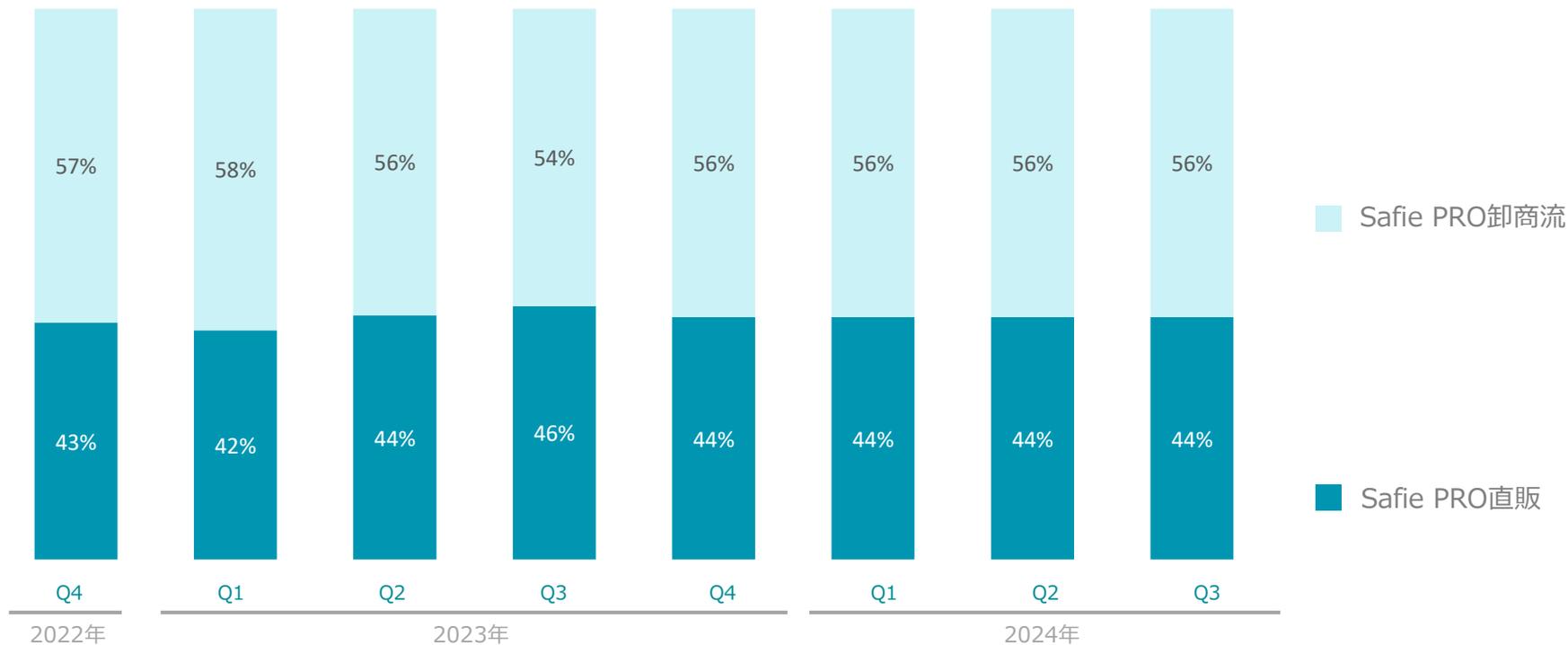


*1 各月初の人数

人員構成



売上高構成比（四半期）



2024年9月末構成



2024年9月月次

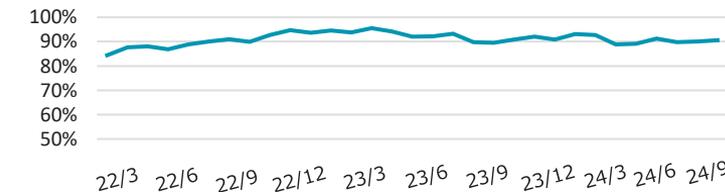
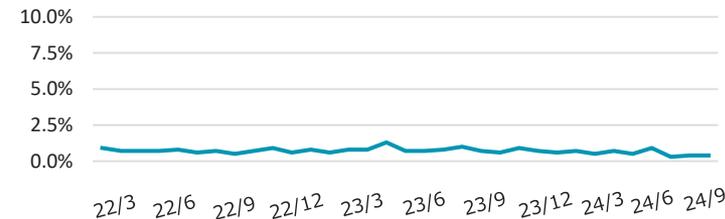
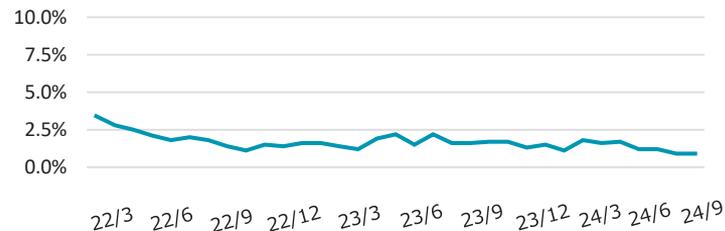


月次課金カメラ
解約率^{*1,2}
0.9%

月次課金カメラ
解約率^{*1,2}
0.4%

月次稼働率^{*3}
90.6%

月次トレンド



*1 課金カメラ台数ベース月末時点の解約率、月次課金カメラ解約率 = 当月解約台数 / 前月末課金カメラ台数

*2 解約率の数値について、課金カメラ台数集計定義変更に伴い、2023年3月以降の解約率は「2023年第1四半期からの集計区分」をベースに集計し、過去の数値には新しい集計区分を適用していない

*3 稼働率 = 月末課金台数 / 月末レンタル用カメラ台数 (稼働不可能な修理品等を除く)

■ Safie PRO 課金カメラ解約率（台数ベース）*1

		2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9
卸商流	月次	1.1%	1.6%	1.2%	1.5%	1.6%	1.3%	1.8%	1.2%	0.9%
	12ヶ月平均	2.8%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.4%
直販商流	月次	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.9%	0.4%
	12ヶ月平均	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%
全社	月次	0.9%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%	1.0%	1.2%	1.1%	0.7%
	12ヶ月平均	1.9%	1.4%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%

■ GO/Pocket 課金カメラ稼働率（台数ベース）

		2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9
全社	月次	92%	94%	94%	93%	90%	92%	93%	91%	91%

*1 解約率の数値について、課金カメラ台数集計定義変更に伴い、2023年3月以降の解約率は「2023年第1四半期からの集計区分」をベースに集計し、過去の数値には新しい集計区分を適用していない

(単位 千円)	2023年12月末	2024年9月末		2023年12月末	2024年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,216,707	6,619,029	買掛金	702,369	806,772
電子記録債権	10,300	11,300	1年内返済予定の長期借入金	91,656	1,380
売掛金及び契約資産	1,713,219	1,832,485	未払法人税等	53,602	35,731
商品	968,061	951,953	賞与引当金	30,000	44,695
その他	349,749	416,818	その他	747,911	711,620
貸倒引当金	△3,730	△4,322	流動負債合計	1,625,538	1,600,199
流動資産合計	10,254,307	9,827,265	固定負債		
固定資産			長期借入金	2,548	1,444
有形固定資産	-	597	その他	56,504	56,549
投資その他の資産	1,446,942	695,651	固定負債合計	59,052	57,993
固定資産合計	1,446,942	696,249	負債合計	1,684,591	1,658,193
繰延資産	282	642	純資産の部		
資産合計	11,701,532	10,524,156	株式資本		
			資本金	5,584,350	5,612,741
			資本剰余金	8,069,732	8,098,123
			利益剰余金	△3,642,070	△4,907,536
			自己株式	△167	△216
			株主資本合計	10,011,844	8,803,112
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	1,144	28,435
			為替換算調整勘定	-	△30
			その他の包括利益累計額合計	1,144	△28,405
			新株予約権	3,952	10,258
			被支配株主持分	-	24,187
			純資産合計	10,016,941	8,865,963
			負債純資産合計	11,701,532	10,524,156

調整後営業利益（調整表）

(百万円)	2020				2021				2022				2023				2024		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
営業利益	△147	△111	6	132	63	31	△56	△115	△218	△384	△281	△398	△182	△256	△399	△252	△99	△203	△64
+)株式報酬費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	6	6	8	10	8	8	11	13
+)M&Aにより生じた 無形資産の償却費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整後営業利益	△147	△111	6	132	63	31	△56	△115	△218	△379	△275	△391	△176	△247	△389	△244	△90	△191	△50

- 本資料は、セーフイー株式会社(以下「当社」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。



セーフィー IRの最新情報をお届けしています。

note



IR monthly Report

https://note.com/safie_ir/



LINEの友だち登録

<https://lin.ee/IUsP4I7>

IRに関するお問い合わせ：ir@safie.jp

IRサイト：<https://safie.co.jp/ir/>

サステナビリティご紹介ページ：<https://safie.co.jp/csr/>